

一般社団法人 三重県介護支援専門員協会

2023年度 総会議案書

1. **第1号議案**
2022年度事業報告
2. **第2号議案**
2022年度収支決算報告及び会計監査報告
3. **第3号議案**
2023年度事業計画案
4. **第4号議案**
2023年度収支予算案

2022年度事業報告

1 2022年度活動方針評価

1 (組織としての会員数の拡大)

2022年度末に会費を納入している会員の数を1,250名以上確保する。そのために、引き続き各種研修会、特に現任者が受講する研修の機会を活用して勧誘活動を行う。

→2022年度末で1,191名(うち3名は和歌山県協会との重複)。目標には59名届かなかった。

2 (協会活動の事業化の推進)

資格更新時の法定研修に対して、三重県社会福祉協議会からの再委託という形で、専門研修Ⅰ及びⅡへの講師の派遣を行う。また、四日市市からの要介護認定の調査業務については、引き続き受託する。これらの事業を着実に進めることにより、協会の存在意義をより強固にして、当協会の定款において定めている、介護支援専門員の社会的地位の向上を図るといった目的の推進につなげていく。

→法定研修への参画については、上記の方針通り、三重県社会福祉協議会からの再委託により、専門研修Ⅰ及びⅡへの講師の派遣をのべ58名行った。

また、四日市市の認定調査業務についても、特に大きな問題なく802件の認定調査を行った。

三重県から介護給付適正化事業(ケアプラン点検)派遣事業を受託し、6保険者に対してのべ8回(1保険者1~3回)、のべ16名のアドバイザーの派遣を行った。

3 (研修部会事業)

オンライン研修を、月1回の頻度で実施。参加費用については、2020年11月よりZoom試用期間として会員は無料とし開催してきたが、従来通り有料へ変更し、イベント参加webシステム「イベントペイ」を経由した参加申込へと変更した。研修時間は3時間へ変更。研修内容については、研修参加アンケートにより、受講者から評価の高かった研修や、初任者・管理者研修、施設介護支援専門員向研修も企画・実施した。又、介護支援専門員は多職種協働の要であるということに基づき、関係する職能団体との連携により、多職種連携を研修分野においても強化を図った。参加申込については、昨年同様に当協会HPから申請する方式を継続し、次年度以降より受講管理システム等を導入するかどうかも含めて、引き続き検討を行うこととする。

→2022年度については、11回の法定外研修をオンライン形式にて実施。

詳細は後述の「3研修事業」の通りである。

4 (広報部会事業)

会員だけでなく、介護支援専門員の活動等を広く周知理解していただけるようホームページ等を活用し情報発信等を行う。また、会員にむけて、広報誌・ホームページを通して当協会の活動内容の紹介や迅速な情報提供を行っていく。地域支部の情報提供にも活用してもらえよう周知し地域間の情報交流が図れるよう支援していく。入会案内を地域支部や研修会などで配布し当協会への理解と関心を深め、一

人でも多くの新規入会者を増やす。ホームページに広報誌バックナンバー（前号まで）を掲載する。

→新規入会勧誘の取り組みでは、非会員の介護支援専門員に向けてパンフレットを研修会等で配布をしたいところではあったが、研修会がオンラインとなったことで直接入会案内等を配布する機会がなかったため、協会の活動内容の周知をホームページで図るなどして、より多くの介護支援専門員に有効な広報活動を行うようになってきた。

5（関係機関との連携、及び支部活動の支援）

引き続き意見交換会や各種研修会等を通じ、三重県の関係部局及び関係諸団体との連携をさらに深めていく。また、各市町において、いわゆる「ローカルルール」などが生じないように、理事会や理事・支部長会を通して、介護保険制度の各地域の運営の実情を確認していく。各支部間の情報交換も行いながら、必要に応じて、各支部が市町と協議を行うことを支援し、行政及び関係諸団体に県下の介護支援専門員の状況についての理解促進を図る。

→年間2回の理事・支部長会を開催するなどして、県内保険者の方針や状況、また、各支部間の情報共有や連携促進を行った。一昨年度に引き続き特にコロナ感染症対策について、情報共有・意見交換を行った。また、代表理事が出席した関係機関との会議において、ケアマネジャー業務への一層の理解の促進に向けて連携した。

6（協会のPR）

研修会等の様々な機会を通して、当協会未加入の介護支援専門員にも当協会の存在意義について理解を促し、入会を促進する。なお、当協会に入会することの直接的なメリットとして主任介護支援専門員の資格更新に際しての研修会参加要件や特定事業所加算要件の事例検討等で有利になることも意識して引き続きPRを行う。

→引き続きオンラインでの研修会開催が中心となったが、非会員の参加者に対しては入会促進を行った。また、実務研修の修了者には口頭でPRを行った。主任介護支援専門員の資格要件に係ることについては一定の周知ができ、協会研修会の参加者から確認や質問を受けることが増えた。

7（スーパーバイザー派遣事業）

8年目となる、スーパーバイザー派遣事業（ケアマネジャー総合相談事業）の補助金申請10件分を県に対して行い、昨年同様に継続して事業を行う。オンラインでの面談については、一定の定着が感じられるが、実施時期の感染状況により方法を検討する。

→当該事業については、昨年度同様に基金事業として実施した。コロナウイルス感染予防という観点から、オンラインで実施しており好評を頂いている。利用依頼は9事業所であった。

8（災害対策への取り組み）

災害対策委員会による取り組みや災害時における三重県災害福祉支援ネットワーク（三重県災害派遣福祉チーム DWAT）に参画することを通して、大規模災害発生時における利用者等への支援のあり方や平時の備え、また、県内外からのケアマネジャー同士の援助のあり方等について、「三層構造」も念頭に置きながら、それぞれの役割等が明確になるよう協議や支部間の情報交換を継続して行う。これらの取り

組みによって、災害時の活動の実効性を高めることを目指す。

→災害対策委員会を1回開催しBCPの作成状況や支部間の情報交換等を行った。

また、災害時における福祉支援ネットワーク協議会に委員として出席し、関係機関との連携を行った。また、災害時に協会として支援に参加する際に着用するビブスを30着作成した。

2 会議

1 総会 2022年6月11日(土)

三重県総合文化センター セミナーA (Zoom 配信)

2021年度事業報告

2021年度収支決算報告及び監査報告

2022年度計画案

2022年度予算案

役員改選について

2 理事会及び理事・支部長会

第1回理事会 2022年4月18日(月)

総会について

各部会の活動状況について

日本協会動向について

会費の回収状況・会員の動向について

その他

第1回理事・支部長会 2022年5月16日(月)

総会について

各支部の活動状況について

各部会の進捗状況について

日本協会の動向について

会費の回収状況・会員の動向について

その他

第2回理事会 2022年7月11日(月)

ビブスの購入について

各部会の活動状況について

日本協会の動向について

会費の回収状況・会員の動向について

その他

第2回理事・支部長会 2022年9月12日(月)

令和4年度東海ブロック研修会について

災害対策委員会ビブス購入について

各支部の活動状況について

各部会の活動状況について

日本協会の動向について

会費の回収状況と会員の動向について
その他

第3回理事会 2022年11月14日（月）

賛助会員入会申し込みについて
研修会費用徴収システム再検討について
災害対策委員会ビブス購入について
各部会の活動状況について
日本協会の動向について
会費の回収状況と会員の動向について
その他

第4回理事会 2023年1月16日（月）

ケアプラン点検支援アドバイザー派遣事業について
各部会の活動状況について
日本協会の動向について
会費の回収状況・会員の動向について
その他

第5回理事会 2023年3月13日（月）

令和5年度総会記念講演について
東海ブロック研修会 in みえについて
令和5年、6年東海ブロック理事選出について
各部会の活動状況について
日本協会の動向について
会費の回収状況・会員の動向について
その他

3 正副会長及び部会担当者会

研修部会 10回
広報部会 4回
総務部会 3回
正副会長会 10回（週1回の定例会議は除く）

※各部会上記以外にEメールを使って打ち合わせを行っている。

4 各種会議・委員会への出席及び関係機関との連携

主に会長出席等

2022年

4月23日 三泗支部総会に出席 web 会議
6月28日 三重県介護支援専門員研修実務部会 web 会議
6月30日 三重県認知症疾患医療センター連携協議会 web 会議
8月 3日 日本介護支援専門員協会東海ブック会議 web 会議
8月 5日 日本介護支援専門員協会都道府県支部長会議 web 会議
8月30日 三重県地域医療構想調整会議 web 会議
9月13日 日本介護支援専門員協会「介護支援専門員の実践知の言語化に関する

	事業」第1回委員会
10月 3日	日本介護支援専門員協会「介護支援専門員の実践知の言語化に関する事業」第1回ワーキンググループ
10月17日	三重県地域医療介護総合確保懇話会 web 会議
10月26日	日本認知症グループホーム全国大会
10月31日	日本介護支援専門員協会「介護支援専門員の実践知の言語化に関する事業」第2回ワーキンググループ web 会議
11月22日	日本介護支援専門員協会「介護支援専門員の実践知の言語化に関する事業」協力者向け説明会 web 会議
12月 1日	三重県認知症疾患医療センター連携協議会 web 会議
12月 7日	三重県介護支援専門員研修実務部会 web 会議
12月15日	日本介護支援専門員協会「介護支援専門員の実践知の言語化に関する事業」グループミーティング web 会議
12月16日	日本介護支援専門員協会東海ブロック会議 web 会議
12月17日	日本介護支援専門員協会「介護支援専門員の実践知の言語化に関する事業」グループミーティング web 会議
12月18日	日本介護支援専門員協会「介護支援専門員の実践知の言語化に関する事業」グループミーティング web 会議
12月19日	三重県社会福祉協議会評議委員会 三重県社会福祉会館
2023年	
1月 5日	日本介護支援専門員協会「介護支援専門員の実践知の言語化に関する事業」第2回ミーティングに向けた打ち合わせ会議 web 会議
1月18日	日本介護支援専門員協会「介護支援専門員の実践知の言語化に関する事業」グループミーティング web 会議
1月20日	日本介護支援専門員協会「介護支援専門員の実践知の言語化に関する事業」グループミーティング web 会議
1月25日	日本介護支援専門員協会「介護支援専門員の実践知の言語化に関する事業」グループミーティング web 会議
2月 2日	三重県循環器病対策推進協議会社会連携・リハビリ部会 web 会議
2月 7日	三重県在宅医療推進懇話会 web 会議
2月10日	日本介護支援専門員協会都道府県支部長会議 web 会議
2月12日	日本介護支援専門員協会東海ブロック研修会 web 会議
2月22日	日本介護支援専門員協会「介護支援専門員の実践知の言語化に関する事業」グループミーティング web 会議
2月28日	日本介護支援専門員協会「介護支援専門員の実践知の言語化に関する事業」グループミーティング web 会議
3月 8日	三重県医療介護総合確保懇話会 web 会議
3月17日	三重県介護支援専門員研修実務部会打合せ会議 web 会議
3月24日	三重県介護支援専門員研修実務部会打合せ会議 web 会議
3月20日	日本介護支援専門員協会「介護支援専門員の実践知の言語化に関する事業」第3回ワーキンググループ web 会議
3月22日	三重県社会福祉協議会評議委員会 三重県社会福祉会館
3月28日	三重県介護支援専門員研修実務部会 web 会議
3月31日	四日市市認定調査員意見交換会 web 会議

3 研修事業

2022年度（令和4年度）研修会

第1回研修会 申込数60名（会員54名 非会員 6名）

日時：2022年 5月21日（土）13時00分～16時00分

会場：Zoom を活用したオンライン研修会

テーマ：介護予防サービス・支援計画書の立て方

講師：倉田 理 氏（三重県介護支援専門員協会 理事）

第2回研修会 申込数68名（会員66名 非会員 2名）

日時：2022年 6月4日（土）13時00分～16時00分

会場：Zoom を活用したオンライン研修会

テーマ：しない！させない！ハラスメント防止のための基礎知識

講師：山地 雅子 氏（山地 EPA 社会保険労務士事務所）

第3回研修会 申込数73名（会員68名 非会員5名）

日時：2022年 7月9日（土）13時00分～16時00分

会場：Zoom を活用したオンライン研修会

テーマ：虐待におけるアセスメントの視点

講師：大越 扶貴 氏（東京医療保健大学 東が丘看護学部・院 非常勤教授）

第4回研修会 申込数46名（会員43名 非会員3名）

日時：2022年 8月20日（土）13時00分～16時00分

会場：Zoom を活用したオンライン研修会

テーマ：分析を補完するアローチャートの活用

講師：児島 咲由美 氏（株式会社 AXIS 代表取締役社長）

第5回研修会 申込数41名（会員41名 非会員0名）

日時：2022年 9月10日（土）13時00分～16時00分

会場：Zoom を活用したオンライン研修会

テーマ：ケアプランに栄養の視点を～食べること生きること～

講師：千歳 泰子 氏

（機能強化型認定栄養ケアステーションみえ中勢 在宅栄養専門管理栄養士）

第6回研修会 申込数136名（会員130名 非会員6名）

日時：2022年 10月15日（土）13時00分～16時00分

会場：Zoom を活用したオンライン研修会

テーマ：適正かつ妥当なケアマネジメント

講師：阿部 充宏 氏（合同会社 介護の未来 代表）

第7回研修会 申込数54名（会員50名 非会員4名）

日時：2022年 11月12日（土）13時00分～16時00分

会場：Zoom を活用したオンライン研修会

テーマ：介護支援専門員に必要なコーチングスキル

講師：真田 富紀 氏（四日市市北地域包括支援センター 主任介護支援専門員）

第8回研修会 申込数68名(会員66名 非会員2名)
日 時：2022年 12月17日(土) 13時00分～16時00分
会 場：Zoomを活用したオンライン研修会
テーマ：最後をどう迎えたいか対話する とは
講 師：川口 ちづる 氏(藍野大学短期大学部第二看護学科 准教授)

第9回研修会 申込数65名(会員63名 非会員2名)
日 時：2023年 1月21日(土) 13時00分～16時00分
会 場：Zoomを活用したオンライン研修会
テーマ：ケアプラン点検
講 師：川添 チェミ 氏(一般財団法人 仁風会 嵯峨野病院 在宅事業部長)

第10回研修会 申込数66名(会員64名 非会員2名)
日 時：2023年 2月18日(土) 13時00分～16時00分
会 場：Zoomを活用したオンライン研修会
テーマ：BCP研修会
講 師：飯田 昌美 氏(三重大学 安全防災危機管理室 災害対策コーディネーター)

第11回研修会 申込数12名(会員7名 非会員5名)
日 時：2023年 3月11日(土) 13時00分～16時00分
会 場：Zoomを活用したオンライン研修会
テーマ：施設ケアマネ研修
講 師：山田 剛 氏(三重県介護支援専門員協会 理事)

4 広報事業

1) 「みえケアマネ通信の発刊」年2回(VOL29.9月15日 VOL30.3月15日)

VOL29 では新たな役員体制となり役職員の紹介を行い、各部会の今後の取り組み方針をお伝えした。フォーカスケアマネでは紀北支部の介護支援専門員にスポットを当てて紹介した。

VOL30 では研修会アンケート結果を報告とケアマネジャー総合相談の報告、日本介護支援専門員協会小規模多機能居宅介護部会の報告を行った。また、各支部活動について支部だよりも掲載した。

2) ホームページの活用

コロナ禍の中で、ホームページを活用し、研修案内及び資料配布等を実施した。

5 総務事業

法定研修については、三重県社会福祉協議会からの再委託により、専門研修Ⅰ(4コース20日)及び専門研修Ⅱ(7コース35日)への講師をのべ58名派遣した。

スーパーバイザー派遣事業(ケアマネジャー総合相談事業)については、一昨年度同様に、県内の居宅介護支援事業所、介護保険施設と地域包括支援センター等に事業の案内を郵送し周知を図った。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、Zoomによるオンライン

で実施した。9事業所からの依頼があり、のべ16名で対応を行った。

防災に対する取り組みとしては、災害対策委員会を昨年度は1回開催し BCP の作成状況や支部間の情報交換等を行った。また、災害時における福祉支援ネットワーク協議会に委員として出席し、関係機関との連携を行った。また、災害時に協会として支援に参加する際に着用するビブスを30着作成した。

第2号議案

2022年度(令和4年度)収支決算報告及び会計監査報告

正味財産増減計算書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

	当期金額	前期金額	増減額	摘要
I 正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 入会金収入	21,000	100,000	-79,000	
正会員入会金収入	21,000	100,000	-79,000	新規入会(1,000円×21名) ※入会金無料キャンペーン59名
賛助会員入会金収入	0	0		
② 受取会費	10,263,000	10,296,000	-33,000	
正会員受取会費	10,113,000	10,196,000	-83,000	正会員(8,000円×1,262名、過年度分8,000円×1名、3,000円×3名)
賛助会員受取会費	150,000	100,000	50,000	団体賛助会員(40,000円×3団体、10,000円×3団体)
③ 事業収入				
研修事業収入	455,500	248,500	207,000	
研修会収入	455,500	248,500	207,000	研修会11回(会員500円×652名 非会員3,500円×37名)
広告料収入			0	
協賛金収入			0	
スーパーバイザー収入	27,000	30,000	-3,000	事務所負担金(3,000円×9事業所)
受託費収入	8,112,400	11,333,500	-3,221,100	
専門研修	1,673,000	2,825,000	-1,152,000	
認定調査	6,175,400	8,508,500	-2,333,100	四日市市認定調査802件
ケアプラン点検支援	264,000			
物品販売収入	0	200,750	-200,750	
書籍販売収入		200,750	-200,750	
手数料収入	496,715	386,480	110,235	
会員管理手数料収入	304,400	296,400	8,000	日本協会事務手数料R3分(新規200円×100人、正会員200円×1,272人、賛助会員15,000円×2団体)
広告配布手数料収入	190,915	79,080	111,835	広告配布手数料
書籍斡旋手数料収入		11,000		
その他手数料収入	1,400	0		研修会参加費返金事務手数料
④ 受取補助金等				
事業補助金収入	1,073,000	1,116,000		
研修事業補助金収入	450,000	450,000	0	三重県介護サービス提供事業者資向上事業補助
スーパーバイザー派遣事業	623,000	666,000	-43,000	三重県介護従事者確保事業費補助金
交付金収入	381,300	377,400	3,900	
日本協会支部交付金	381,300	377,400	3,900	日本協会支部交付金(R3下期300円×37名、R4上期300円×1,234名)
⑤ 雑収益	48,743	100,808	-52,065	
受取利息	192	164	28	普通預金利子
雑収入	48,551	100,644	-52,093	日本協会モニタ謝礼金、支部総会資料郵送代等
受入寄付金	0	0	0	
経常収益計	20,878,658	24,189,438	-3,310,780	

正味財産増減計算書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

	当期金額		前期金額		増減額		摘要
(2) 経常費用							
① 事業費							
会議費支出		398,760		439,277		-40,517	会議費、旅費、費用弁償等
理事会	87,000		104,000		-17,000		
理事・支部長会	57,000		54,000		3,000		
正副会長会	141,600		156,520		-14,920		
総務部会	29,660		22,300		7,360		
広報部会	22,500		48,680		-26,180		
研修部会	19,000		0		19,000		
災害対策委員会	35,000		50,777		-15,777		
東海ブロック会議	7,000		3,000		4,000		
研修事業費支出		541,074		703,729		-162,655	
会員等研修会	541,074		703,729		-162,655		講師謝金、旅費等
助成金支出		899,854		898,780		1,074	
地域支部助成金	599,943		599,499		444		地域支部活動助成金
地域支部研修助成金	299,911		299,281		630		介護サービス提供事業者資質向上事業補助金
その他助成金			0		0		
広報活動費支出		361,286		279,814		81,472	
広報誌発行費	313,526		226,554		86,972		広報誌作成費用(年2回)
ホームページ管理費	47,760		53,260		-5,500		ホームページ更新費、レンタルサーバー費
書籍購入費支出		0		157,080		-157,080	
書籍購入費			157,080		-157,080		
通信運搬費支出	139,930	139,930	141,285	141,285	-1,355	-1,355	ヤマトメール便、郵便代金等
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	
日本協会費支出		6,426,000		6,525,000		-99,000	
入会金支出	21,000		100,000		-79,000		1,000円×21名
正会員会費支出	6,315,000		6,365,000		-50,000		5,000円×1,263名
賛助会費支出	90,000		60,000		30,000		30,000円×3団体
スーパーバイザー支出	491,469	491,469	552,653	552,653	-61,184	-61,184	謝金、費用弁償等
専門研修	1,119,554	1,119,554	2,896,800	2,896,800	-1,777,246	-1,777,246	謝金、費用弁償等
認定調査	4,093,200	4,093,200	5,640,500	5,640,500	-1,547,300	-1,547,300	調査費用5,100円×802件、業務調整会議3,000円×1件
ケアプラン点検支援業務	208,000	208,000					アドバイザー謝金等
事業費合計		14,679,127		18,234,918		0	-3555791

正味財産増減計算書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

	当期金額		前期金額		増減額		摘要
②管理費							
給料手当	2,280,140	2,280,140	1,202,127	1,202,127	1,078,013	1,078,013	事務局職員雇上げ費用
通勤手当	66,310	66,310	16,600	16,600	49,710		事務局職員通勤費
福利厚生費	1,269	1,269	18,515	18,515	-17,246	-17,246	労災、雇用保険等
賃借料支出	775,093	775,093	355,750	355,750	419,343	419,343	事務所借上げ費用(光熱水費等込)、コピー機
通信運搬費支出	177,481	177,481	68,602	68,602	108,879	108,879	NTT利用料、インターネット利用料等
印刷製本費支出	59,400	59,400	46,420	46,420	12,980	12,980	協会封筒印刷費、プリンタ使用料等
消耗品費支出	30,631	30,631	9,168	9,168	21,463	21,463	事務用品、費用弁償等
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	事務局職員旅費交通費
手数料支出		196,130		206,800		-10,670	
集金代行基本手数料	120,120		115,830		4,290		会費引き落とし手数料
振込手数料	76,010		90,970		-14,960		
会議費	502,557	502,557	281,283	281,283	221,274		総会費用
諸団体関連費支出	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0	県社協会費
減価償却費		0		0	0		
顧問報酬費	132,000	132,000	132,000	132,000	0	0	税理士顧問料
公租公課支出	162,900	162,900	199,800	199,800	-36,900	-36,900	消費税
災害対策費	313,500	313,500					災害時ピブス30着
雑支出	71,271	71,271	85,440	85,440	-14,169	-14,169	会計ソフト保守費用、慶弔費等
管理費合計		4,778,682		2,632,505	0	2,146,177	
経常費用計		19,457,809		20,867,423	0	-1,409,614	
II 法人税等							
法人税等		133,828		297,924		-164,096	
当年度法人税等	133,828		297,924		-164,096		
当期正味財産増減額		1,287,021		3,024,091		-1,737,070	
正味財産期首残高		18,050,842		15,026,751			
IV 正味財産期末残高		19,337,863		18,050,842			

収 支 計 算 書

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①入会金収入	(100,000)	(21,000)	(79,000)
正会員入会金収入	100,000	21,000	79,000
賛助会員入会金収入	0	0	0
②受取会費	(10,439,000)	(10,263,000)	(176,000)
正会員受取会費	10,329,000	10,113,000	216,000
賛助会員受取会費	110,000	150,000	△ 40,000
③事業収入			
研修事業収入	(467,500)	(455,500)	(12,000)
研修会収入	467,500	455,500	12,000
広告料収入	0	0	0
協賛金収入	0	0	0
スーパーバイザー派遣事業	(797,000)	(650,000)	(147,000)
事業所負担金	30,000	27,000	3,000
県補助金収入	767,000	623,000	144,000
ケアマネ総合相談収入		(0)	
専門研修委託費収入	(1,650,000)	(1,673,000)	(△ 23,000)
認定調査委託費収入	(7,700,000)	(6,175,400)	(1,524,600)
ケアプラン点検支援事業	()	(264,000)	(△ 264,000)
物品販売収入	(0)	(0)	(0)
書籍販売収入	0	0	0
手数料収入	(388,000)	(496,715)	(△ 108,715)
会員管理手数料収入	288,000	304,400	△ 16,400
広告配布手数料収入	100,000	190,915	△ 90,915
その他手数料収入	0	1,400	△ 1,400
④受取補助金等			
事業補助金収入	(450,000)	(450,000)	(0)
資質向上事業補助金	450,000	450,000	0
日本協会ブロック会議	0	0	0
交付金収入	(387,000)	(381,300)	(5,700)
日本協会支部交付金	387,000	381,300	5,700
賛助会員支部交付金	0	0	0
⑤雑収益	(10,160)	(48,743)	(△ 38,583)
受取利息	160	192	△ 32
雑収入	10,000	48,551	△ 38,551
受入寄付金	0	0	0
事業活動収入計	22,388,660	20,878,658	1,510,002

収支計算書

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

科目	予算額	決算額	差異
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
会議費支出	(580,000)	(398,760)	(107,400)
理事会	120,000	87,000	33,000
理事・支部長会	60,000	57,000	3,000
正副会長会	160,000	141,600	18,400
東海ブロック会議	60,000	7,000	53,000
総務部会	30,000	29,660	340
広報部会	50,000	22,500	27,500
研修部会	30,000	19,000	11,000
防災委員会	70,000	35,000	35,000
研修事業費支出	(700,000)	(541,074)	(158,926)
会員等研修会	700,000	541,074	158,926
東海ブロック研修	0	0	0
助成金支出	(900,000)	(899,854)	(146)
地域支部助成金	600,000	599,943	57
地域支部研修助成金	300,000	299,911	89
その他			
広告活動費支出	(310,000)	(361,286)	(△ 51,286)
広報誌発行費	250,000	313,526	△ 63,526
ホームページ管理費	60,000	47,760	12,240
入会案内パンフレット	0	0	0
書籍購入費支出	(30,000)	(0)	(30,000)
書籍購入費	30,000	0	30,000
スーパーバイザー派遣事業支出	(1,053,000)	(491,469)	(561,531)
専門研修委託事業支出	(1,650,000)	(1,119,554)	(530,446)
認定調査員業務支出	(5,100,000)	(4,093,200)	(1,006,800)
ケアプラン点検支援業務支出	()	(208,000)	(△ 208,000)
通信運搬費支出	(150,000)	(139,930)	(10,070)
印刷製本費支出	(0)	(0)	(0)
日本協会費支出	(6,610,000)	(6,426,000)	(184,000)
入会金支出	100,000	21,000	79,000
正会員会費支出	6,450,000	6,315,000	135,000
賛助会費支出	60,000	90,000	△ 30,000
旅費交通費支出	(100,000)	()	(100,000)
事業活動支出計	17,183,000	14,679,127	2,503,873
②管理費			
給料手当	(2,300,000)	(2,280,140)	(19,860)
通勤手当	(50,000)	(66,310)	(△ 16,310)
福利厚生費	(20,000)	(1,269)	(18,731)
賃借料支出	(600,000)	(775,093)	(△ 175,093)
通信運搬費支出	(150,000)	(177,481)	(△ 27,481)
印刷製本費支出	(100,000)	(59,400)	(40,600)
消耗品費支出	(100,000)	(30,631)	(69,369)
旅費交通費支出	(10,000)	(0)	(10,000)
手数料支出	(350,000)	(196,130)	(153,870)
集金代行基本手数料	150,000	120,120	29,880
振込手数料	200,000	76,010	123,990
諸団体関連費支出	(20,000)	(10,000)	(10,000)
会議費	(300,000)	(502,557)	(△ 202,557)
顧問報酬費	(132,000)	(132,000)	(0)
公租公課支出	(200,000)	(162,900)	(37,100)
災害対策費	(0)	(313,500)	(△ 313,500)
雑支出	(100,000)	(71,271)	(28,729)
管理費支出計	4,432,000	4,778,682	-346,682
事業活動収支差額	773,660	1,420,849	-647,189
IV 法人税等	300,000	133,828	166,172
V 他会計振替高			
VI 予備費	300,000		
当期収支差額	173,660	1,287,021	-1,113,361
前期繰越収支差額	18,050,842	18,050,842	
次期繰越収支差額	18,224,502	19,337,863	-1,113,361

貸借対照表
(2023年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
預金	18,937,234	未払金	1,044,011
現金	20,385	前受金	307,000
未収入金	1,799,380	預り金	68,125
前払費用	0	負債合計	1,419,136
固定資産		(純資産の部)	
工具器具備品	249,666	前期繰越収支差額	18,050,842
減価償却累計額	-249,666	当期収支差額	1,287,021
保証金		純資産合計	19,337,863
資産合計	20,756,999	負債・純資産合計	20,756,999

財産目録
(2023年3月31日現在)

(単位:円)

借方			貸方		
科目	摘要	金額	科目	摘要	金額
預金	百五銀行津駅前支店890756	18,937,234	未払金	給料手当	255,958
	百五銀行津駅前支店935232	0		通信運搬費	104,241
現金		20,385		事務局賃借料	55,199
	研修補助金	450,000		印刷製本費	4,950
	ケアマネ総合相談	623,000		認定調査	298,800
未収入金	認定調査	446,600		消耗品支出	18,163
	ケアプラン点検支援	264,000		日本協会費支出	10,000
	広告手数料他	15,780		法人税等	133,800
前払費用		0		消費税	162,900
工具器具備品		249,666	前受金		307,000
減価償却累計額		-249,666		源泉所得税	60,433
			預り金	雇用保険料	5,392
				特徴住民税	2,300
				純資産	19,337,863
資産合計		20,756,999	負債・純資産合計		20,756,999

監査報告書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の一般社団法人三重県介護支援専門員協会会計の決算報告及び会務につき、関係帳簿及び証拠書類により監査を行った。監査の結果、会計処理及び会務の執行は適正であり、いずれも正確であることを認めました。以上報告いたします。

2023年 5月 9日

監事

福田 雅文



監事

川村 智美



2023年度事業計画（案）

1 活動方針

1（組織としての会員数の拡大）

2023年度末に会費を納入している会員の数を1,250名以上確保する。そのために、引き続き各種研修会、特に現任者が受講する研修の機会を活用して勧誘活動を行う。

2（協会活動の事業化の推進）

資格更新時の法定研修に対して、三重県社会福祉協議会からの再委託という形で、専門研修Ⅰ及びⅡへの講師の派遣を行う。また、四日市市からの要介護認定の調査業務については、引き続き受託する。三重県からの介護給付適正化事業（ケアプラン点検）派遣事業については、引き続き受託しアドバイザーの派遣を行う。これらの事業を着実に進めることにより、協会の存在意義をより強固にして、当協会の定款において定めている、介護支援専門員の社会的地位の向上を図るという目的の推進につなげていく。

3（研修部会事業）

Zoomを使用したオンライン研修を主に、月1回程度の頻度で法定外研修を企画・実施し、今年度下半期より集合研修形式へ移行できるか検討を行う。参加申込手続きは、2023年4月よりイベント参加webシステム「Pass Market」を経由した参加申込へと変更することにより、参加者の利便性の向上と負担軽減を図る。又、昨年度のアンケート結果から研修開催内容の見直しを行い、受講者の満足度の向上を図る。具体的には、①講義時間の変更②質問時間の増加③受講者同士の情報交換会の設定。研修内容については、研修参加アンケートにより、受講者から評価の高かった研修や、初任者・管理者研修、施設介護支援専門員向研修も企画・実施していく。又、介護支援専門員は多職種協働の要であるということ为基础におき、関係する職能団体との連携により、多職種連携を研修分野においても強化する。参加申込については、昨年同様に当協会HPから申請する方式を継続し、次年度以降より受講管理システム等を導入するかどうかも含めて、引き続き検討を行うこととする。詳細は後述の「3研修事業」の通りである。

又、今年度は日本介護支援専門員協会東海ブロック研修会開催当番県にあたるため、当該研修を含め調整を図る。

4（広報部会事業）

会員だけでなく、介護支援専門員の活動等を広く周知理解していただけるようホームページ等を活用し情報発信等を行う。また、会員にむけて、広報誌・ホームページを通して当協会の活動内容の紹介や迅速な情報提供を行っていく。地域支部の情報提供にも活用してもらえよう周知し地域間の情報交流が図れるよう支援していく。入会案内を地域支部や研修会などで配布し当協会への理解と関心を深め、一人でも多くの新規入会者を増やす。ホームページに広報誌バックナンバー（前号まで）を掲載する。

5 (関係機関との連携、及び支部活動の支援)

引き続き意見交換会や各種研修会等を通じ、三重県の関係部局及び関係諸団体との連携をさらに深めていく。また、各市町において、いわゆる「ローカルルール」などが生じないように、理事会や理事・支部長会の間を通して、介護保険制度の各地域の運営の実情を確認していく。各支部間の情報交換も行いながら、必要に応じて、各支部が市町と協議を行うことを支援し、行政及び関係諸団体に県下の介護支援専門員の状況についての理解促進を図る。

6 (協会のPR)

研修会等の様々な機会を通して、当協会未加入の介護支援専門員にも当協会の存在意義について理解を促し、入会を促進する。なお、当協会に入会することの直接的なメリットとして主任介護支援専門員の資格更新に際しての研修会参加要件や特定事業所加算要件の事例検討等で有利になることも意識して引き続きPRを行う。

7 (スーパーバイザー派遣事業)

9年目となる、スーパーバイザー派遣事業(ケアマネジャー総合相談事業)の補助金申請10件分を県に対して行い、昨年同様に継続して事業を行う。原則オンラインでの実施とするが、感染状況により実施方法は検討する。

8 (災害対策への取り組み)

災害対策委員会による取り組みや災害時における三重県災害福祉支援ネットワーク(三重県災害派遣福祉チームDWAT)に参画することを通して、大規模災害発生時における利用者等への支援のあり方や平時の備え、また、県内外からのケアマネジャー同士の援助のあり方等について、「三層構造」も念頭に置きながら、それぞれの役割等が明確になるよう協議や支部間の情報交換を継続して行う。また、災害支援ケアマネジャーフォローアップを支援するとともに、大規模災害発生時におけるケアマネジャーとして援助のあり方を検討する。これらの取り組みによって、災害時の活動の実効性を高めることを目指す。

2 会議

1 総会

- (1) 定時総会は定款第4章第16条に基づき、年1回の開催とする。
- (2) 臨時総会は定款第4章第16条2に基づき必要に応じ開催する。

2 理事会

- (1) 理事会は定款第6章第33条に基づき年5回以上開催する。
- (2) 理事会は定款第6章第32条(1)～(5)の事項について執行する。

3 正副会長会

正副会長会は会長が召集し定期的を開催する。協議事項は、当協会の運営及び事業計画の執行について検討する。

4 部会

各部会は必要に応じて部会長が召集し、開催する。協議事項は、事業実施上の必要事項について検討する。原則として、担当副会長は参画する。

5 理事・支部長会

理事・支部長会は年2回開催する。理事・支部長会は各支部間の情報交換を行いながら、活動状況の確認、要望や課題等を集約・検討及び県協会と地域支部との連携、その他検討が必要な事項について協議する。

3 研修事業

2023年度においても、Zoomを使用したオンライン研修を、月1回程度の頻度で法定外研修を企画・実施する。下半期研修より集合形式にて可能であるか検討する。

2023年度研修会

第1回研修会

日時：2023年 4月15日（土）13時00分～16時00分（講義2時間）

会場：Zoomを活用したオンライン研修会

テーマ：介護予防サービス・支援計画書の立て方

講師：倉田 理 氏（三重県介護支援専門員協会 理事）

第2回研修会

日時：2023年 5月20日（土）13時00分～15時00分（講義2時間）

会場：Zoomを活用したオンライン研修会

テーマ：災害支援ケアマネジャーフォローアップ研修

講師：塩井 崇 氏（三重県介護支援専門員協会 理事）

第3回研修会

日時：2023年 7月15日（土）13時00分～16時00分（講義2時間）

会場：Zoomを活用したオンライン研修会

テーマ：（仮）認知症の理解と対応～BPSDのある方への対応～

講師：六角 僚子 氏

（お多福物忘れクリニック顧問・三重県立看護大学 非常勤講師）

第4回研修会

日時：2023年 8月19日（土）13時00分～16時00分（講義2時間）

会場：Zoomを活用したオンライン研修会

テーマ：ケアプランに求められる思考過程

講師：川越 雅弘 氏（埼玉県立大学研究開発センター 教授）

※第5回以降の研修会（2023年9月以降）は2023年7月頃までに企画・立案の予定。

4 広報事業

「みえケアマネ通信」を2回発刊し、当協会の活動内容や研修案内、各支部の活動紹介や会員紹介の記事、また地域で開催された研修報告などを通して会員の紙面による交流や情報共有など温かみのある広報誌づくりを目指す。それにより既存の会員の連帯感や職能団体としての意識付けを図る。

入会案内を活用し介護支援専門員実務研修の際に配布し、当協会の周知と新規会員の獲得を目指す。

ホームページの多様な活用を検討し、会員以外の方へ様々な情報提供を行う。研修報告の掲載や会員の利便性、また迅速な情報伝達の手段とする。

5 総務事業

法定研修における、専門研修Ⅰ及びⅡの三重県社会福祉協議会からの再委託業務については、オンラインでの開催となるが、よりよい研修効果を担保する方法について、講師経験者を中心に検討していくこととする。

四日市市からの要介護認定調査の業務委託についても引き続き実施していく。必要に応じて、調査員との協議の場をつくることにも配慮する。

スーパーバイザー派遣事業（ケアマネジャー総合相談事業）についても、引き続き昨年度同様に事業を実施する。実施方法については原則オンラインでの実施とするが、コロナ感染症の状況を踏まえて検討することとする。

災害対策に対する活動については、各支部から推薦を受けた方に災害対策委員会のメンバーになっていただき、各支部・地域において、災害対策に向けた取り組みが進むように情報交換をして支援をしていくこととする。

6 部会活動

1 研修部会

「3研修事業」に掲げた研修事業を実施するために、具体的な研修内容の決定、会場や講師要請等の諸準備を行う。

2 広報部会「4広報事業」

に掲げた広報事業を実施するために、広報誌の企画作成とホームページの内容検討を行ない必要な情報をより多く提供することを目指す。

3 総務部会

「5総務事業」に掲げた総務事業を実施するために各部会、各支部、行政、関係諸団体と連携を図りながら事業を進める。

第4号議案

2023年度収支予算(案)

	2022年度予算額		2023年度予算額		差異		摘要
I 正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 入会金収入		100,000		30,000		-70,000	
正会員入会金収入	100,000		30,000		30,000		新規入会(1,000円×30名)
② 受取会費		10,439,000		10,459,000		20,000	
正会員受取会費	10,329,000		10,329,000		0		正会員(8,000円×1,290名+3,000円×3名)
賛助会員受取会費	110,000		130,000		20,000		団体賛助会員(40,000円×3団体+10,000円×2団体)
③ 事業収入							
研修事業収入		467,500		2,125,000		1,657,500	
研修会収入	467,500		1,025,000		557,500		研修会参加費(500円×700名、3,500円×50名) 報酬改定説明会参加費等
広告料収入	0		900,000		900,000		東海ブロック研修会inみえ広告料
協賛金収入	0		200,000		200,000		東海ブロック研修会inみえ協賛金
スーパーバイザー派遣事業		797,000		797,000		0	
利用事業所負担金	30,000		30,000				3,000円×10事業所
県補助金収入	767,000		767,000				三重県介護従事者確保事業費補助金
専門研修委託費収入	1,650,000	1,650,000	1,540,000	1,540,000	-110,000		三重県資質向上研修委託費
認定調査委託費収入	7,700,000	7,700,000	7,700,000	7,700,000	0		7,700円×1,000件
物品販売収入		0		0		0	
書籍販売収入	0					0	
手数料収入		388,000		403,000		15,000	
会員管理手数料収入	288,000		303,000		15,000		日本協会事務手数料(正会員200円×1,290名、賛助会員15,000円×3団体)
広告配布手数料収入	100,000		100,000		0		広告配布手数料
書籍斡旋手数料収入	0		0				
④ 受取補助金等							
事業補助金収入		450,000		750,000		300,000	
資質向上事業補助金収入	450,000		450,000		0		三重県介護サービス提供事業者資質向上事業補助
日本協会ブロック会議	0		300,000		300,000		日本協会補助金
交付金収入		387,000		387,000		0	
日本協会支部交付金	387,000		387,000		0		日本協会支部交付金(300円×1,290名)
⑤ 雑収益		10,160		10,000		-160	
受取利息	160		0		-160		普通預金利息
雑収入	10,000		10,000		0		資料コピー手数料等
経常収益計		22,388,660		24,201,000		1,812,340	

2023年度収支予算(案)

	2022年度予算額		2023年度予算額		差異		摘要
(2)経常費用							
①事業費							
会議費支出		580,000		424,000		-156,000	費用弁償、旅費等
理事会	120,000		87,000		-33,000		
理事・支部長会	60,000		57,000		-3,000		
正副会長会	160,000		141,000		-19,000		
東海ブロック会議	60,000		40,000		-20,000		
総務部会	30,000		30,000		0		
広報部会	50,000		22,000		-28,000		
研修部会	30,000		19,000		-11,000		
災害対策委員会	70,000		28,000		-2,000		
研修事業費支出		700,000		1,900,000		1,200,000	
会員等研修会	700,000		700,000		0		講師謝金、旅費、会場費等
東海ブロック研修	0		1,200,000		1,200,000		講師謝金、旅費、会場費等
助成金支出		900,000		900,000		0	
地域支部助成金	600,000		600,000		0		地域支部活動助成金
地域支部研修助成金	300,000		300,000		0		介護サービス提供事業者資質向上事業補助金
広告活動費支出		310,000		300,000		-10,000	
広報誌発行費	250,000		250,000		0		広報誌作成費用(年2回)
ホームページ管理費	60,000		50,000		-10,000		ホームページ更新費、レンタルサーバー費
入会案内パンフレット	0				0		
書籍購入費支出		30,000		30,000		0	
書籍購入費	30,000		30,000		0		
スーパーバイザー派遣事業	1,053,000	1,053,000	250,000	250,000	-803,000	-803,000	アドバイザー謝金、旅費等
専門研修委託事業	1,650,000	1,650,000	1,000,000	1,000,000	-650,000	-650,000	講師謝金、旅費等
認定調査	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000	0	0	四日市市認定調査5,100円×1,000件
ケアプラン点検支援派遣事業	0	0	104,000	104,000	104,000	104,000	アドバイザー謝金、旅費等
通信運搬費支出	150,000	150,000	140,000	140,000	-10,000	-10,000	ヤマトメール便、郵便代
印刷製本費支出		0		0	0	0	
日本協会費支出		6,610,000		6,570,000		-40,000	
入会金支出	100,000		30,000		-70,000		1,000円×30名
正会員会費支出	6,450,000		6,450,000		0		5,000円×1,290名
賛助会費支出	60,000		90,000		30,000		30,000円×3団体
旅費交通費支出	100,000	100,000	40,000	40,000	-60,000	-60,000	日本協会各種会議・研修会、関係機関会議等旅費

2023年度収支予算(案)

	2022年度予算額		2023年度予算額		差異		摘要
②管理費							
給料手当	2,300,000	2,300,000	4,100,000	4,100,000	1,800,000	1,800,000	事務局職員雇上げ費用
通勤手当	50,000	50,000	134,000	134,000	84,000	84,000	事務局職員通勤手当
福利厚生費	20,000	20,000	441,600	441,600	421,600	421,600	労災、雇用保険等
賃貸借支出	600,000	600,000	900,000	900,000	300,000	300,000	事務所借上げ費用(光熱水費等込)、コピー機・パソコンリース料
通信運搬費支出	150,000	150,000	180,000	180,000	30,000	30,000	NTT利用料、インターネット利用料等
印刷製本費支出	100,000	100,000	60,000	60,000	-40,000	-40,000	協会封筒印刷費、プリンタ使用料等
消耗品費支出	100,000	100,000	120,000	120,000	20,000	20,000	事務用品代、事務局員費用弁償等
旅費交通費支出	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0	事務局職員旅費交通費
手数料支出		350,000		210,000		-140,000	
集金代行基本手数料	150,000		130,000		-20,000		会費口座振替手数料
振込手数料	200,000		80,000		-120,000		
諸団体関連費支出	20,000	20,000	10,000	10,000	-10,000	-10,000	県社協会費
会議費	300,000	300,000	190,000	190,000	-110,000	-110,000	総会費
顧問報酬費	132,000	132,000	132,000	132,000	0	0	税理士顧問料
公租公課支出	200,000	200,000	162,900	162,900	-37,100	-37,100	消費税
災害対策費			30,000	30,000	30,000	30,000	
雑支出	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0	慶弔費、会計ソフト保守費用等
予備費	300,000	300,000	100,000	100,000	-200,000	-200,000	
経常費用計		21,915,000		23,638,500		1,723,500	
II 法人税等							
法人税等、住民税及び事業税	300,000	300,000	72,000	72,000		-228,000	
当期正味財産増減額		173,660		490,500		316,840	
正味財産期首残高		18,050,842		19,337,863			
III 正味財産期末残高		18,224,502		19,828,363			